

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))
分担研究報告書

愛知県豊田市・岡山県倉敷市:包括的な相談支援体制の形成的評価に関する研究

研究分担者 黒川 文子 愛知淑徳大学 福祉貢献学部 教授

研究要旨:本研究では、大規模自治体(中核市規模)における評価枠組みを検討するにあたり、中核市の自治体の包括的な相談支援体制に着目し、主に形成的評価を行った。豊田市においては、令和6年度に実施した相談支援関係者全数を対象とした質問紙調査の分析結果を、令和7年度重層的支援推進研修 支援会議研修において報告し、形成的評価の重層実施計画等への反映について検討を行った。倉敷市では、豊田市の形成的評価を参考に相談支援に関するニーズ評価を令和7年11月から12月にかけて実施し、対象者341名中305名の回答が得られた(回収率89.4%)。倉敷市が重視してきた相談支援の課題「世帯全体を意識した支援」等に対する現状評価からは、ポジティブな回答が多く見受けられたが、所属分野によって「分からない」との回答も見受けられ、分野を越えた連携経験についても、分野によって他機関との連携経験者の割合に違いがあり、相談支援の体制整備のあり方や今後の研修への重要な示唆が得られた。

A. 研究目的

包括的な支援体制の中でも、市町村の分野を超えた「相談支援体制」を整備するにあたり、多機関が包括的に相談を受けとめ協働していく仕組みづくりやその改善のための評価の重要性は認識されながら、特に相談支援関係者が多く調整が複雑な大規模自治体では参加型の「評価活動」が極めて難しい。

本研究は、大規模自治体(中核市規模)における評価枠組みを検討するにあたり、主に包括的な相談支援体制の整備に重点的に取組まれてきた豊田市および倉敷市に着目し、今後の相談支援体制整備の改善や検討につながる知見を得ることを目的とした。

B. 研究方法

豊田市は、令和5年度に実施した相談支援を行う関係機関の実践者へのインタビュー調査(黒川ら2024)の分析結果をもとに、令和6年度実施した相談支援関係者全数を対象とした質問紙調査を実施し(黒川ら2025)、令和7年度は、調査結果の分析をもとに、これら形成的評価の活用について検討を行った。

倉敷市は、形成的評価(安田 2011, Carol 1998)を行った豊田市(黒川ら2025)を参考に、相談支援関係者からみた体制整備の現状と課題を整理することとした。特に支援機関同士の協働の実態やその課題を実証的に検証し改善に取り組むための評価についての学術的な蓄積は不十分であることから、倉敷市が課題として取り組んできた課題①「世帯全体を意識した支援」、課題②「支援者を孤立させない相互理解の風土の醸成」、課題③「民間団体等支援団体とのつながりづくり」についての現状をはじめ、自身の所属機関の分野以外の支援機関との連携(つながった/つながらなかった等)経験の有無、相談支援の体制整備に必要なこと等について、自由記述も含め回答を求めた。さらに、相談支援に携わる人材に必要な力についてや、人材配置、人材育成、意見交換や検討の機会がも

たれているか、マインドの醸成がされているか等についての現状も尋ねている。質問紙調査は、令和7年11月から12月にかけて実施し、対象者341名中305名の回答が得られた(回収率89.4%)。

(倫理面への配慮)

本研究は、同志社大学社会学部・社会学研究科倫理審査委員会の承認(申請番号2024_0013)、愛知淑徳大学福祉貢献学部倫理委員会(25-3)の研究倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。

質問紙調査においては、市役所担当者より関係機関の管理者等に対して書面にて説明を行った上で実施し、質問紙調査への協力は任意であるとともに、すべて統計的に取り扱うこととした。よって、回答をもって同意したものとみなすこととしている。

C. 研究結果

豊田市では、令和7年6月に令和7年度重層的支援推進研修 支援会議研修において令和6年度に実施した質問紙調査の分析報告を行い、同8月に重層的支援体制整備事業の主管課担当者および社会福祉協議会担当者とともに、評価の専門家(武蔵野大学清水潤子講師)からロジックモデルおよびMSC(清水 2024 ; 源 2016など)について理解を深め、それらの援用についての検討を行った。その後、ロジックモデルを援用し課題を整理した上で、豊田市地域福祉計画等(重層実施計画含む)の計画内容へと反映された。

倉敷市では、重層的支援体制整備事業の主に「包括的な相談支援事業」の役割を担う機関(高齢者支援センター、地域基幹相談支援センター、地域活動支援センターⅠ型、子育て支援センター、社会福祉協議会、行政機関)の相談支援関係者の本調査対象者数341名中、305名からの回答を得ることができた(回収率89.4%)。機関により対象者数の偏りはあるものの、各機関の多くの協力を得ることができた。

課題①「世帯全体を意識した支援」について、現状として意識した支援ができているかについて、

そう思う／ややそう思う／あまり思わない／思わない／分からない(知らない)の5択で尋ねたところ、そう思うおよびややそう思うのポジティブな回答が約45%、あまり思わないおよび思わないのネガティブな回答と分からない(知らない)の回答がそれぞれ約26～27%であった。自由記述からは、組織間の連携体制や専門職の配置の確立や意識の変化を評価する回答があった一方で、行政の縦割り構造や個別支援の限界をあげる回答が見られた。所属機関別でみると、子ども分野の約6割が分からない(知らない)と回答しており、自由記述からも情報不足等の課題が見えられた。

課題②「支援者を孤立させない相互理解の風土の醸成」についても概ね課題①と同様の回答傾向となった。自由記述からは、研修や事業を通じて良い変化がみられるとの回答がある一方で、業務負荷による余力不足や認識不足を指摘する回答が見られた。また、分からない(知らない)と回答した理由については、連携の機会がないことがあげられており、分野によって連携の機会がないことが明らかになった。

課題③「民間団体等支援団体とのつながりづくり」については、課題①および②に比べ、ポジティブな回答が減り、分からない(知らない)との回答が約4割弱であった。子ども分野に分からない(知らない)の回答者が多いことは課題①および②と変わらないが、他の分野においても分からない(知らない)との回答者が3割を超えており、自由記述からは、意欲の欠如よりも情報不足の課題が明らかになった。

自身の所属機関の分野以外の支援機関との連携(つながった／つながらなかった等)経験の有無については、高齢、障害、子ども、生活困窮、社会福祉協議会、行政機関(各窓口等)等の16の機関等についてそれぞれ尋ねたところ、自身の所属先である者と無回答を除き、228から264の回答が得られた。全体の傾向として、特に子ども分野の回答者では「つながたいケースがなかった」と回答した者が8割を超えた機関(他分野)もあり、他分野との連携経験が少ないことが明らかになる等、分野によって他機関との連携経験者の割合に違いがあることが明らかになった。しかし、個別にみると、子育て支援センターと生活困窮分野とは互いに7割以上の回答者がつながった経験があると回答し、さらに生活困窮分野と障害分野は互いにつながった経験がある者が5割を超えており、生活困窮分野は他の分野に比べ他機関との連携経験者が多くいることが明らかになった。

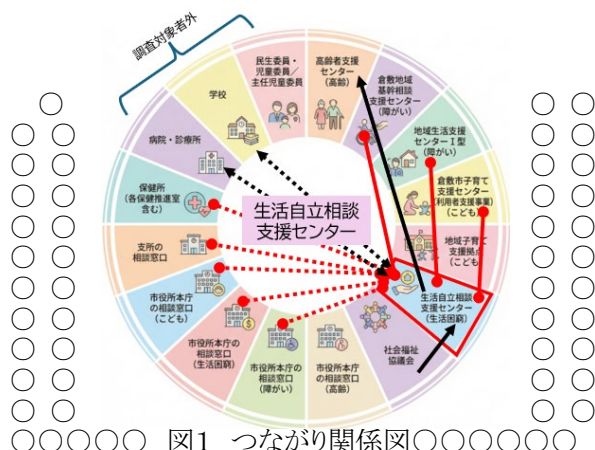


図1 つながり関係図

図1は、生活自立相談支援センターを基準として回答者のうち5割(半数)が「つながった/つながったことの方が多い」と回答した関係性を図に示したものである。一方向の矢印は、一方の機関所属者のうち5割以上が矢印先の機関とつながった経験あることを示し、実線でつながれているのは、双方の機関所属者の5割以上がつながった経験あることを示している。点線については、行政機関から当該機関へつながった経験の詳細は分からない点や本調査の調査対象外のため一方向しか見られなかった結果を考慮して示している。

このように、機関ごとに整理しすることで、大まかな機関同士のつながり状況を可視化することができた。これらは、評価活動において現状把握から課題を見出し改善につなげるためのコミュニケーションツールであり、今後これらを用いてより深い解釈と必要な研修等について検討を行う。

D. 考察

豊田市においては、3年目の今年度は、2年目までの形成的評価の枠組みで把握した包括的な相談支援体制の現状を、その後の活用へと進め、ロジックモデルを援用した豊田市独自のモデルが所管課を中心に示され、豊田市地域福祉計画や重層実施計画へと反映がなされた。相談支援関係機関および相談支援関係者が多い大規模自治体の参加型評価の困難さを抱えながらも、情報収集方法の併用と内部の関係者の参加(インタビュー調査と質問紙調査の併用および市役所担当者との協働による調査票作成)により、ニーズ評価、セオリー評価と続くプログラム評価(Rossiら 2004)の視点を用いた大規模自治体の参加型評価の可能性を広げたと考えられる。さらに、実際に評価の実践を新たに計画に反映させたという点に一定の意義が認められる。

倉敷市においては、災害マネジメントの経験を活かし相談支援体制の整備に取り組まれている中で、プログラム評価の出発点であるニーズ評価から評価活動をスタートした。課題①～③それぞれ、所属分野によって回答に違いがみられたが、課題①②の自由記述を含む結果からは、属人的な部分が残っており、「断られない」現場、「意識は変化した」が、情報共有に課題がある現場、「縦割りの壁」や「余裕がない」現場が混在している可能性が見受けられ、今後こうした課題について、どのような研修を行うべきなのかといった次の評価活動の段階へと進める示唆が得られた。さらに、つながった／つながらなかった経験の調査結果からは、つながった経験の内容、つながらなかった経験の内容にまでは踏み込めていない質問紙調査の限界はありながらも、相談支援関係者の連携経験を可視化することができた点は、一定の成果と言える。しかし、先に述べたとおり、評価活動においては、ニーズ評価は出発点であり、調査結果を活用し、さらに改善に向けデザインしていくことが求められる。その展開については、今後の課題であり、継続して検討していく。

E. 結論

本研究は、大規模自治体(中核市規模)における評価枠組みを検討するにあたり、中核市の自治体の包括的な相談支援体制に着目し、主に形成

的評価を行った。相談支援関係機関および相談支援関係者が多い中で、参加型の評価をいかにして実践できるのかという点については、何をもって参加型と言えるのかという課題は残しながらも、情報収集方法を複数併用し、できるかぎり多くの関係者からの声を拾う形での質問紙調査の設計を丁寧に行うことが重要であり、その後の行政計画等への調査データ・調査結果の活用、そして計画策定への反映や研修内容等に活かしていくというプロセスが展開できたこと(今後展開していく道筋が得られたこと)は、大規模自治体の評価の実践にある一定の示唆を与えるものであったと考えられる。

F. 健康危険情報

(分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし

I. 参考文献

Carol H.Weiss(1998)EVALUATION Methods for Studying Programs and Policies 2nd edition(=2014, 佐々木亮監修, 前川美湖・池田満監訳『入門評価学 一政策・プログラム研究の方法一』).

黒川文子・安藤亨・永田祐(2024)「愛知県豊田市:包括的相談支援体制の形成に関する研究」、厚生労働科学研究成果データベース 202301018A

黒川文子・安藤亨・永田祐(2025)「愛知県豊田市:包括的な相談支援体制の形成的評価に関する研究」、厚生労働科学研究成果データベース 202301018A

源由理子編(2016)『参加型評価―改善と変革のための評価の実践』晃洋書房.

Rossi,P.H., Lipsey,M.W. & Freeman,H.E.(2004)EVALUATION:A Systematic Approach SEVENTH EDITION, Sage Publications, Inc.

清水潤子(2024)「包括的な支援体制整備の評価 枠組み構築に向けた自治体評価伴走支援の取り組み」、『評価クォーターリー』、71、21－38

安田節之(2011)『プログラム評価 対人・コミュニティ援助の質を高めるために』新曜社.